

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2015年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東四丁目8番地
【電話番号】	(011)742-6006(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東四丁目8番地
【電話番号】	(011)742-6295(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (千円)	145,047	172,365	778,117
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	316	4,195	44,661
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	4,980	1,569	21,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,400	1,726	24,575
純資産額 (千円)	394,262	415,352	422,693
総資産額 (千円)	434,257	460,890	521,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.26	1.97	26.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.97	-
自己資本比率 (%)	90.7	89.7	80.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果などにより、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。しかし、中国をはじめとする海外経済の減速長期化等による景気下振れリスクが存在し、先行きについては不透明な状況であります。

当業界におきましては、このような景気不透明感や人材不足を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は172,365千円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は3,772千円（前年同四半期は営業損失847千円）、経常利益は4,195千円（前年同四半期は経常損失316千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,569千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,980千円）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。この結果、売上高については前年同四半期に比べ給与計算売上高は14.3%増、住民税処理業務に係る売上高は29.4%増加したことにより、売上高合計では18.8%増加の172,365千円となりました。費用については、人件費率は若干上昇したものの、継続的な業務フローの改善及び販売費及び一般管理費の圧縮が図れたことにより売上高営業利益率は2.8%改善されました。この結果、営業利益は3,772千円（前年同四半期は営業損失847千円）となりました。

（2）当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、当社グループは四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	795,800	795,800	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数 100株
計	795,800	795,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2015年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	795,800	-	244,822	-	79,798

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式795,800	7,958	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	795,800	-	-
総株主の議決権	-	7,958	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,024	214,384
売掛金	60,591	105,834
繰延税金資産	2,170	2,218
その他	6,235	11,921
貸倒引当金	409	679
流動資産合計	390,612	333,680
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	10,179	17,481
その他(純額)	11,803	3,278
有形固定資産合計	21,983	20,760
無形固定資産		
ソフトウェア	31,880	61,678
ソフトウェア仮勘定	30,939	-
無形固定資産合計	62,819	61,678
投資その他の資産		
投資有価証券	12,704	11,981
その他	32,902	32,790
投資その他の資産合計	45,606	44,771
固定資産合計	130,410	127,210
資産合計	521,022	460,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,507	10,917
未払金	30,238	10,850
未払法人税等	17,096	3,303
その他	39,918	18,521
流動負債合計	95,760	43,592
固定負債		
繰延税金負債	2,568	1,945
固定負債合計	2,568	1,945
負債合計	98,329	45,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	90,888	82,899
株主資本合計	415,508	407,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	4,132
為替換算調整勘定	924	1,573
その他の包括利益累計額合計	5,548	5,706
新株予約権	1,635	2,126
純資産合計	422,693	415,352
負債純資産合計	521,022	460,890



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	145,047	172,365
売上原価	104,374	126,715
売上総利益	40,672	45,649
販売費及び一般管理費	41,520	41,877
営業利益又は営業損失( )	847	3,772
営業外収益		
受取配当金	300	217
受取利息	46	15
その他	252	190
営業外収益合計	599	423
営業外費用		
為替差損	68	-
営業外費用合計	68	-
経常利益又は経常損失( )	316	4,195
特別損失		
受託業務補償負担金	4,000	-
特別損失合計	4,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	4,316	4,195
法人税等	663	2,625
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,980	1,569
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	4,980	1,569

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,980	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	491
為替換算調整勘定	26	649
その他の包括利益合計	2,579	157
四半期包括利益	2,400	1,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,400	1,726
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	5,153千円	6,425千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,958	2,000	2014年3月31日	2014年6月26日	利益剰余金

(注)当社は、2014年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は10円となります。

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,549	12	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、パイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円26銭	1円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	4,980	1,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	4,980	1,569
普通株式の期中平均株式数(株)	795,800	795,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月11日

株式会社 エコミック

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコミック及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。